

第一フロンティア生命の外貨建一時払終身保険

プライムターゲット2(外貨)

積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)

特別勘定 月次運用レポート

特別勘定名称

グローバル運用型WLMU(豪ドル)

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

2026年5月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

[募集代理店]

[引受保険会社]

第一フロンティア生命保険株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー

ホームページ <https://www.d-frontier-life.co.jp/>

お客さまサービスセンター

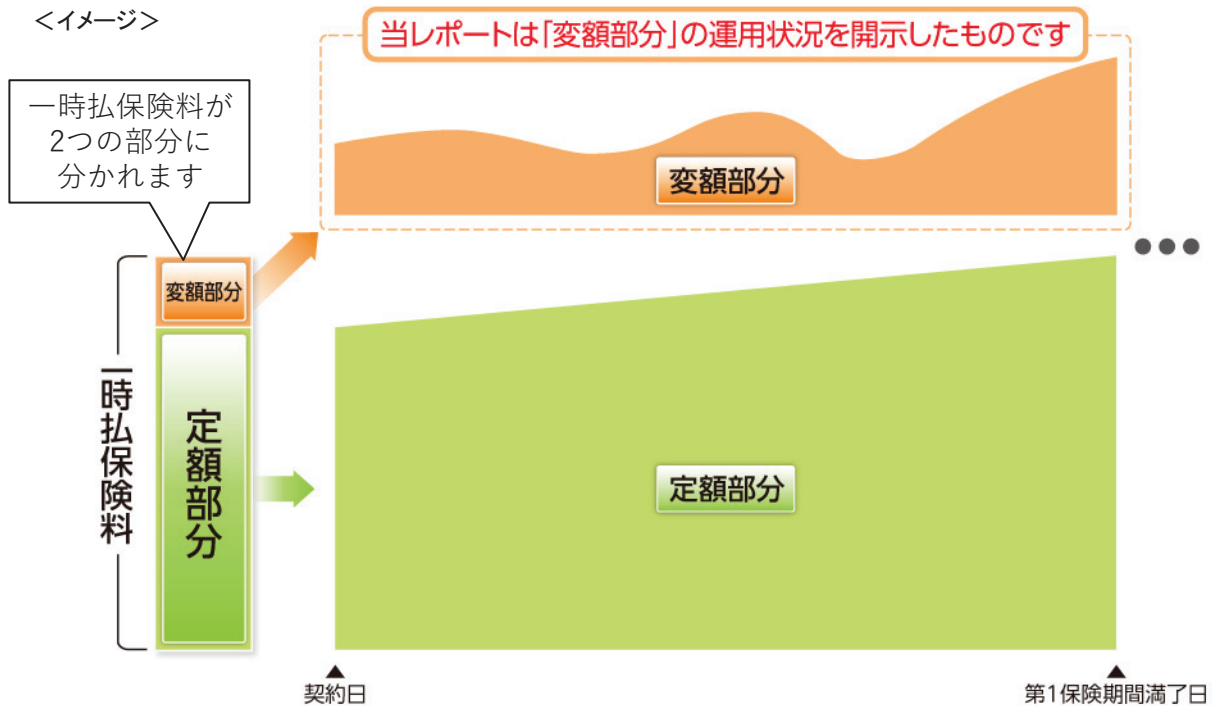
フリーダイヤル

0120-876-126

営業時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

(登)B24F0529(2025.03.05)

この保険のしくみ図



お客さまに負担していただく諸費用について(この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります)

| | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------------|
| 第1保険期間中の定額部分 および 第2保険期間中の費用 | <p>直接負担していただく費用はありません。積立利率の計算にあたって、死亡保険金の支払いおよびご契約の締結・維持など(第2保険期間中は、ご契約の維持など)に必要な費用をあらかじめ差し引いております。 第2保険期間中の積立金からは、死亡保険金を支払うための費用を控除します。 * 上記の費用は、第2保険期間移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示していません。</p> | |
| 第1保険期間中の 変額部分のみに かかる費用 | 保険契約関係費 | 特別勘定の資産総額に対して年率 2.35% |
| | 資産運用関係費* | 信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率 0.51%程度(税込) |
| 特定のご契約者に 負担していただく費用 | <p>* 特別勘定が主たる投資対象とする投資信託は外国籍投資信託へ投資を行うため、信託報酬は当該投資信託の信託報酬(年率 0.22%)と外国籍投資信託の信託報酬(年率 0.29%以内)を合算した数値を記載しております。信託報酬は、実際の外国籍投資信託への投資比率により変動します。また、日本国外においてかかる費用(外国籍投資信託の信託報酬)に関しては、消費税などが課されません。</p> <p>* 上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変わるなどの理由から、これらの計算方法は表示していません。記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。</p> | |
| | <p>第1保険期間中の解約返還金額には、解約控除(基本保険金額×解約控除率(10.0%~0.5%))がかかります。</p> <p>「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加し、定額の円貨建終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。 * 上記の費用は、定額円貨建移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示していません。</p> | |
| | <p>「年金支払移行特約」および「死亡給付金等の年金払特約」を付加した場合、年金受取期間中の毎年の特約年金支払日に、受取特約年金額に対して 1.0%(円貨で特約年金を受け取る場合は最大0.35%)を負担していただきます。 * 特約年金額は、特約年金支払開始日以後、特約年金の支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が特約年金額から差し引かれるものではありません。また、保険契約関係費(年金管理費)は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがありますが、特約年金受取開始時点の保険契約関係費(年金管理費)は、年金受取期間を通じて適用されます。</p> | |
| 通貨を換算する 場合の費用 | <p>「円貨支払特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額(50銭)を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります。 この他に外貨のお取扱いに必要な費用を負担していただくことがあります。 * 上記の為替レートは当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります。</p> | |

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

特別勘定の投資方針

国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のリート(不動産投資信託)を実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。

| 特別勘定の名称 | 主な投資対象となる投資信託の名称 | 運用会社 |
|--------------------|-------------------------------|---------------------|
| グローバル運用型 WLMU(豪ドル) | 世界バランス型ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定) | 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 |

特別勘定の主な投資リスクについて

特別勘定は、国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のリート(不動産投資信託)などで実質的に運用されるため、**株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返還金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。**

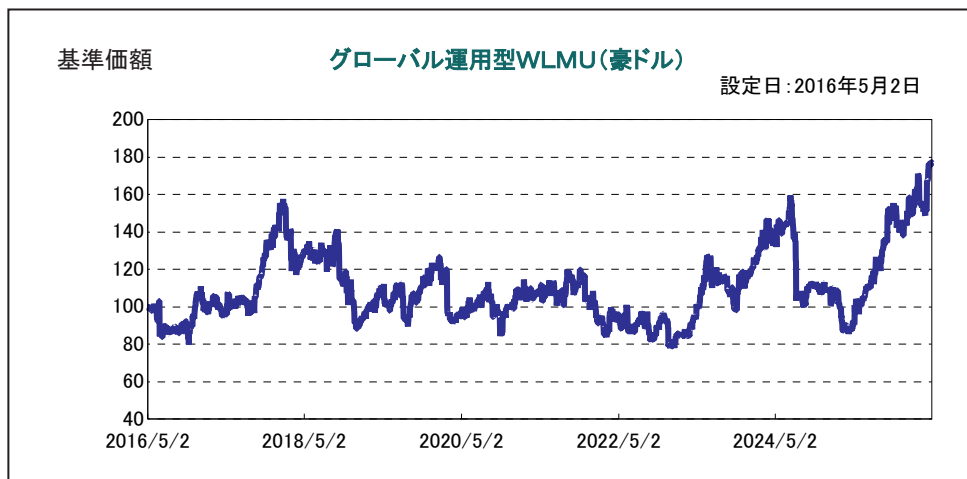
特別勘定資産の内訳

| 資産総額 (百万豪ドル) | 資産構成 | |
|-----------------|-------|------|
| | 投資信託 | 現預金等 |
| 1 | 99.6% | 0.4% |

* 特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

* 特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



特別勘定の主な投資対象となる投資信託は円建ての投資信託であることから、豪ドル対円の為替レートの影響により、特別勘定の基準価額の動きと、投資信託の基準価額の動きは異なります。

* 非表示部分を四捨五入

| 騰落率 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 | 基準価額 (2026年4月末) |
|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| | | 18.65% | 18.48% | 15.25% | 93.03% | 86.56% | 77.21% |

* 特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは必ずしも一致しません。

特別勘定が一定の現預金等を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり保険契約関係費を控除すること等によるものです。

ご留意事項

* 積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。

* このレポートは積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* このレポートには積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みの際は、専用の「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などを必ずお読みください。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
世界バランス型ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

【設定・運用】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

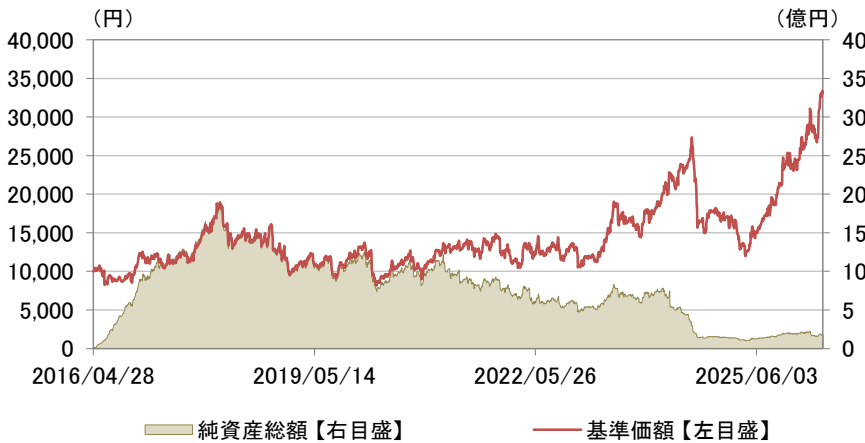
■投資方針

2026年4月30日現在

主要投資対象 外国籍投資信託「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ3・豪ドル」を主な投資対象とします。

運用方針 当ファンドは外国籍投資信託への投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざして運用を行います。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

■基準価額および純資産総額

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 33,150円 |
| 前月末比 | +6,400円 |
| 純資産総額 | 1.71億円 |

■資産構成

| | 比率 |
|-------------------------|-------|
| 投資信託証券 | 98.4% |
| ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ3・豪ドル | 98.4% |
| コールローン他 | 1.6% |

■騰落率

| | 過去1ヵ月 | 過去3ヵ月 | 過去6ヵ月 | 過去1年 | 過去3年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| ファンド | 23.9% | 26.2% | 31.9% | 148.7% | 156.9% | 231.5% |

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■運用担当者コメント

【市況動向】

・株式
先進国の株式市況は上昇しました。一部の人工知能(AI)関連銘柄の業績が堅調であったことや、米国とイランを巡る停戦合意や和平協議進展への期待を背景に、中東情勢に対する過度な警戒感が和らいだこと等がプラス材料となりました。新興国の株式は上昇しました。

・債券
先進国の債券市況は概ね変わらずとなりました。次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長候補の指名公聴会や米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて金利の先高観が増したものの、原油価格の変動に左右されて方向感に欠ける展開が続いたこと等から、月を通じてみると概ね変わらずとなりました。新興国の債券市況は上昇しました。

・リート
先進国の不動産投資信託(REIT)市況は上昇しました。半導体関連企業の好決算を受けてデータセンター需要の拡大期待が高まり、同セクターの見通しが改善したことに加え、オフィスセクターでは一部銘柄の稼働率上昇等が好感されたこと等がプラス材料となりました。

・為替
米ドルは、米国・イラン両国間での停戦交渉の進展に応じて振幅する不安定な地合いとなるなか、FOMCの結果を受けた米金利の先高観等が米ドル買いの材料となった一方、為替介入への警戒感も意識されつつ、対円で小幅な上昇となりました。ユーロは対円で上昇しました。豪ドルは対円で上昇しました。

【世界バランス型ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)の状況】

上記の市況動向の下で、当ファンドは上昇しました。豪ドルの上昇に加え、日本株式先物225ローリング指数の上昇等がプラスに寄与しました。
(運用責任者:加納 良樹)

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
世界バランス型ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

【設定・運用】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

2026年4月30日現在

- ・当ページは世界バランス型ファンド(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)の主要投資対象である「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ3・豪ドル」の運用状況です。
- ・当ページは、現地月末前営業日ベースで作成しています。

■基準価額および純資産総額

| | |
|-------|------------|
| 基準価額 | 34,394.60円 |
| 純資産総額 | 1.68億円 |

■騰落率

| | 過去1ヵ月 | 過去3ヵ月 | 過去6ヵ月 | 過去1年 | 過去3年 | 設定来 |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| ファンド | 24.4% | 26.8% | 33.2% | 154.6% | 163.0% | 243.9% |
| ラップ戦略指数 | 24.4% | 26.8% | 33.3% | 154.6% | 163.0% | 243.9% |

■店頭デリバティブ取引組入状況

| | |
|---------|---------|
| 担保付スワップ | 100.00% |
|---------|---------|

■レバレッジ比率

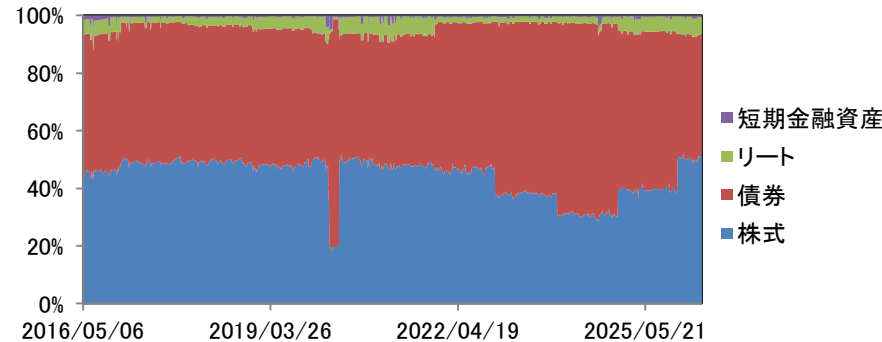
| | 当月末 |
|---------|--------|
| レバレッジ比率 | 307.4% |

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ラップ戦略指数(SW AUD VTインデックス)は下記表の対象指数に投資し、得られるリターンを組み合わせた後、円売り豪ドル買いの為替取引を行い指数化したものです。

・「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ3・豪ドル」において、投資元本より大きな金額で運用することで収益の獲得をめざすレバレッジ取引を行います。その際の運用総額は、ボラティリティが年率30%程度になるよう、投資元本の最大約6倍まで日々見直しを行います。

レバレッジ取引を行うことにより、大きな収益を得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあり、運用実績運動部分の積立金額がゼロになる可能性があります。(ゼロが下限となります。)

■資産配分比率の推移(設定来)



■基本ポートフォリオ資産配分割合および各資産の騰落率

| 資産クラス | 対象指数 | 配分割合 当月末 | 騰落率 1ヵ月 | |
|---------|--------|-----------------------|------------|-------|
| 株式 | 国内株式 | 日本株式先物225ローリング指数 | 26.6% | 15.3% |
| | 先進国株式 | 外国株式先物ローリング指数 | 24.2% | 11.2% |
| | 新興国株式 | エマージング・マーケット先物ローリング指数 | 0.8% | 15.1% |
| 債券 | 国内債券 | 日本国債先物ローリング指数 | 35.6% | -0.5% |
| | 先進国債券 | 外国国債先物ローリング指数 | 6.1% | 1.2% |
| | 新興国債券 | エマージング・マーケット債券ETF指数 | 0.2% | 3.2% |
| リート | 国内リート | J-REIT指数 | 5.8% | 1.0% |
| | 先進国リート | 米国REIT ETF指数 | 0.2% | 9.1% |
| 短期金融資産等 | | 0.5% | - | |

・本資料は三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データ(モルガン・スタンレーから提供を受けた対象指数およびラップ戦略指数(以下、当該指数)に関するデータを含むがこれに限られません)をもとに作成しましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

・当該指数は、モルガン・スタンレーが独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレーは、いかなる場合も、いかなる者に対しても、当該指数または関連するデータの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性または利用可能性、当該指数の使用から得られる結果または過去、現在もしくは将来の運用成績、または当該指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、当該指数の利用または使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用または損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーは、当ファンドに関する「特別勘定のしおり」の記載内容に従って当該指数を提供し、当該記載内容のとおり免責されることについてご留意ください。

■【参考】為替騰落率

| | 過去1ヵ月 | 過去3ヵ月 | 過去6ヵ月 | 過去1年 | 過去3年 | 設定来 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 円/豪ドル | 4.2% | 5.9% | 13.1% | 25.6% | 28.4% | 37.0% |

・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場の仲値を使用しております。

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。